

平成26年度予算見積調書

課室名：消防防災課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B10	防災体制整備費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法			戦略項目	05	大規模災害への備え		
					分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化			
1 事業概要 大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の強化を図る。 (1) 支部の災害対策活動に要する経費 238千円 (2) 職員の初動対応確保に要する経費 1,370千円 (3) 待機体制に要する経費 1,266千円 (4) 防災関連システムの維持管理 113,869千円 (5) 震災対応通信設備 756千円 (6) 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 458千円				5 事業説明 (1) 事業内容 大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の初動体制の強化を図る。 ア 支部の災害対策活動に要する経費 238千円 イ 職員の初動対応確保に要する経費 1,370千円 災害発生直後における初動活動の強化(三県知事会が連携して行う住家の被害認定研修、災害活動要員用防災服の整備、危機管理防災ハンドブックの作成) ウ 待機体制に要する経費 1,266千円 災害が発生する前に危機管理防災部職員が行う待機班活動に要する経費 エ 防災関連システムの維持管理 113,869千円 「防災情報システム」及び「震度ネットワークシステム」の保守及び管理等 オ 震災対応通信設備 756千円 衛星携帯電話及び九都県市テレビ会議システムの通信費 カ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 458千円 (2) 事業計画 ・災害対応のための待機班体制、情報収集体制、緊急体制、非常体制の実施 ・防災情報システム、震度情報ネットワークの維持管理 ・九都県市首脳会議、三県知事会等における連絡調整 (3) 事業効果 ・22年度 非常体制1回、待機体制55回 ・23年度 初動体制(地震)2回、警戒体制(台風)1回、待機体制59回 ・24年度 待機体制55回 (4) その他 ・三県知事会で住家の被害認定調査の手法を標準化するため、大学の研究成果について検討及び実地の研修を行う。 ・防災服整備が終わったので、損耗やサイズ切れの防災服の補充等を行う。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定) (区分)総務費 (細目)消防防災費 (細説)消防防災費 (内容)防災情報システム保守点検委託料 震度情報ネットワークシステム保守点検委託料										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1名=9,500千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		諸収入								
決定額	117,957	2,654						115,303	5,995	
前年額	123,952	2,654						121,298		